

総務部

(予 算 額) (決 算 額)

総務課

I 人事管理費

1	行政不服審査法施行事業	1,456	703	行政不服審査法に基づく審査請求について、和歌山県行政不服審査会において調査審議し、審査庁に対して答申を行った。
---	-------------	-------	-----	---

II 文書費

1	法制関係事務事業	16,809	10,907	法制関係事務を適正に執行するため、弁護士による法律相談、県を当事者とする訴訟に係る調整、条例等に係る法制・文書審査及び県報の発行を行った。
2	公文書管理システム事業	14,850	14,850	公文書の収受、起案等から保存、廃棄等に至る文書事務を電子化し、事務の効率化及び公文書管理の適正化を図るため、公文書管理システムを運営した。

人事課

I 人事管理費

1	職員研修事業	222, 872	210, 147	職員の資質向上を図るため、次のとおり研修を実施した（延べ3, 667人受講）。 〔一般研修〕 ・その年度における昇任者等を対象として、各階層に求められる能力等を習得することを目的に実施 8 件実施（延べ955人受講） 〔特別研修〕 ・法学系・政策立案系・コミュニケーション能力系等、特定の分野についての能力を習得することを目的に実施 3 コース19件実施（延べ1, 523人受講） 〔セミナー〕 ・一般的な知識の習得や時事問題等をテーマにしたセミナーを実施 6 件実施（延べ1, 132人受講） 〔その他〕 ・関西広域連合広域職員研修局が提供する研修への相互参加、和歌山県市町村職員研修協議会との合同研修の実施（延べ57人受講） 老朽化した元職員研修所建物の解体工事を実施した。
---	--------	----------	----------	---

考査課

I 人事管理費

1	監察査察事業	1,649	1,345	32件（うち受理17件）の不正行為等通報があり、そのうち通報を契機に是正された又は是正措置を講じたものが5件あった。
---	--------	-------	-------	--

財政課

I 一般管理費

1	外部監査事業	10,050	9,932	監査機能の独立性・専門性を充実させるため、県の組織に属さない専門家による包括外部監査（テーマ：「和歌山県立こころの医療センター及び高等看護学院・なぎ看護学校に関する事務の執行について」及び「災害医療対策事業、へき地医療対策事業に関する事務の執行について」）を実施した。
---	--------	--------	-------	--

II 財政管理費

1	基金管理事業	17,691,586	17,685,034	各基金の積立て及び取崩しを行った。
---	--------	------------	------------	-------------------

〔参考：財政課が所管する主な基金残高の推移（一般会計ベース）〕

基 金 名	令和5年度末 現 在 高	令和6年度の増減		令和6年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財政調整基金	9,632,609	9,014,720	4,126,008	14,521,322
県債管理基金	20,978,728	8,265,890	3,844,845	25,399,773
福祉対策等基金	7,401,142	398,152	1,141,172	6,658,121
地域振興基金	469,067	386	50,000	419,453
土地開発基金	17,849,733	－	17,849,733	－
和歌山県土地開 発公社債務保証 対策基金	6,314,239	－	6,314,239	－
公債費臨時対策 基金	7,152,898	5,887	2,750,276	4,408,508

- ・福祉対策等基金の取崩額の充当先は民生費
- ・地域振興基金の取崩額の充当先は教育費

Ⅲ 元金

1 県債償還事業 76,968,691 76,966,868

県債（元金）の償還に要する経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

〔参考：県債残高の推移（普通会計ベース）〕

令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
1,068,879,932	1,069,647,806	1,066,965,409
(1,067,379,932)	(1,066,647,806)	(1,061,915,409)

注）（ ）は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

Ⅳ 利子

1 県債償還事業 4,629,679 4,614,732

一時借入金利子を支払うとともに、県債の利子の支払に要する経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

税務課

Ⅰ 賦課徴収費

1 賦課徴収事務事業 3,354,244 3,291,640

県税の適正課税と確実な徴収を図るため各種業務を行った。

・特別徴収義務者に対する報償金	145,807
・個人県民税徴収取扱費交付金	1,408,942
・地方消費税徴収取扱費	55,817
・県税等還付金	1,191,094
・不正軽油追放対策事業	1,990
・滞納整理事務事業	17,108
・県税運営システム委託経費	311,227
・軽油流通情報管理システム委託経費	3,230

Ⅱ 地方消費税清算金 21,668,000 21,616,489

地方消費税の都道府県間の清算を行った。

Ⅲ 利子割交付金 68,904 67,161

県民税利子割の市町村に対する交付を行った。

Ⅳ 法人事業税交付金 1,748,564 1,659,566

法人事業税の市町村に対する交付を行った。

V	地方消費税交付金	23,797,000	23,795,465	地方消費税の市町村に対する交付を行った。
VI	ゴルフ場利用税交付金	211,224	211,224	ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町に対する交付を行った。
VII	環境性能割交付金	438,228	427,132	自動車税環境性能割の市町村に対する交付を行った。
VIII	配当割交付金	1,624,590	1,575,882	県民税配当割の市町村に対する交付を行った。
IX	株式等譲渡所得割交付金	2,073,788	1,852,327	県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付を行った。
市町村課				
I	市町村連絡調整費			
1	住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業	105,904	105,778	住民票の写しの広域交付や国の行政機関等への本人確認情報の提供を行うために、市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構を結ぶネットワークシステムを運営するとともに、マイナンバー制度に係る普及啓発を行った。
II	選挙啓発費			
1	明るい選挙推進事業	1,874	1,397	選挙が公明かつ適正に行われるとともに、選挙人の政治意識の向上が図られるよう啓発した。 ・テレビ、ラジオスポットを用いた啓発 実施期間：令和6年12月16日～20日、令和7年1月7日～10日 広告本数：テレビ 12本、ラジオ AM12本 ・明るい選挙啓発ポスターの募集、展示会の開催（県内3箇所で開催） ・若年層の投票参加を促進するため、県内学校を対象とした出前講座や模擬投票を実施（51回実施、3,912人受講）
III	衆議院議員選挙費			
1	衆議院議員総選挙臨時啓発事業	11,430	11,193	令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	衆議院議員総選挙執行事業	698,192	628,581	令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査において、管理執行を行った。

IV 県議会議員補欠選挙費

1	県議会議員補欠選挙臨時 啓発事業	677	620	令和6年9月1日執行の県議会議員有田市選挙区補欠選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	県議会議員補欠選挙執行 事業	13,791	11,492	令和6年9月1日執行の県議会議員有田市選挙区補欠選挙において、管理執行を行った。

管財課

I 一般管理費

1	本庁舎管理事業	802,378	743,288	本庁舎（本館、北別館、東別館、南別館及び第2南別館）の施設環境及び設備の維持管理を行った。
---	---------	---------	---------	---

II 財産管理費

1	財産管理事業	24,166	18,881	県有財産の適正な維持管理を行うとともに、不用となった財産は売却処分等を行うことにより歳入確保を図った。
---	--------	--------	--------	---

III 支庁及び地方事務所費

1	総合庁舎管理事業	276,596	263,421	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。
---	----------	---------	---------	-------------------------

行政企画課

I 人事管理費

1	D X人材育成・外部人材 活用事業	36,349	33,211	職員を対象としたD Xリテラシー向上に係る動画研修や業務課題の解決に向けたワークショップ形式の研修等を実施するとともに、行政課題の解決促進のため、外部人材の活用を行った。
2	行政手続のオンライン化 推進事業	7,095	7,095	県民の利便性を向上させるとともに、行政事務の効率化を図るため、電子申請システムの運用等を行った外、新たに電子契約システムを導入した。
3	事務の見直し・オフィス 改革事業	59,830	54,957	ノーコードツール、R P A、A I－O C Rの運用など、事務の効率化を図るとともに、組織パフォーマンス向上のため、パイロットオフィスの構築を支援した。
4	D X業務基盤整備事業	42,269	41,917	リモートワークに適した業務基盤を整備するため、モバイルルータの配備やグループウェアの運用等を行った。

Ⅱ 市町村連絡調整費				
1	市町村行政ＤＸ推進事業	78,567	78,548	市町村のＤＸ推進を支援するため、県が外部専門人材を確保し、市町村ごとに異なる現状・課題・ニーズに対応する個別支援を実施した。
情報基盤課				
Ⅰ 企画総務費				
1	庁内システム運用管理事業	184,724	178,952	庁内利用システム及び各種業務システムを集約する共通基盤の運用・保守を行った。
Ⅱ 計画調査費				
1	行政ネットワーク基盤運用管理事業	1,516,369	1,507,892	職員が使用する行政事務用パソコンの配備等の情報システム環境の整備や、きのくにｅ－ねっと及び庁内用ＬＡＮの運用を行った。
行政管理課				
Ⅰ 人事管理費				
1	行政改革推進事業	1,215	880	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築を推進した。